

### 協同組織金融機関の経営動向と新たな取組み

古江 晋也

#### 要旨

近年の協同組織金融機関は、経常利益や当期純利益が増加傾向にあるのに対して、本業の収益力を示すコア業務粗利益、コア業務純益は減少傾向が続いている。また、日銀の金融緩和を受け、総資金利ざやも低下している。一方、業種別貸出状況に目を向けると、「金融業、保険業」「不動産業」「地方公共団体」への伸びが高いが、多くの業種では減少している。

このような厳しい環境のなかでも、これまで以上に渉外活動を重視したり、「地域振興ファンドの組成」「クラウドファンディング会社との提携」「事業性評価(目利き力)の強化」「金融機関同士との連携」などに取り組むことで新たな経営モデルの構築をめざす協同組織金融機関もある。

#### はじめに

本稿では『全国信用金庫財務諸表分析』(全国信用金庫協会)、『全国信用組合決算状況』(全国信用組合中央協会)、『全国労働金庫経営分析表』(全国労働金庫協会)を用い、信用金庫、信用組合、労働金庫における5年間(2010~14年度)の主要経営指標の分析を行っている。

この期間は12年末以降、安倍政権の経済政策(いわゆる「アベノミクス」)を受けて企業収益は拡大したものの、14年4月以降は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から消費が落ち込み、その後も持ち直しは見られていない。中国経済の減速が懸念されるようになったのも14年後半頃からであった。

一方、地方経済に目を向けると「地方創生」が注目されるようになったが、人口減少、産業の空洞化などに歯止めがなかったわけではなく、依然として厳しい状況が続いた。

#### 減少するコア業務純益

14年度の信用金庫、信用組合、労働金庫の決算状況を見ると、信用金庫、信用組合は11年度から3年連続で経常利益と当期純利益は増加した(図表1)。当期純利益が増加した理由の一つは、個別貸倒引当金繰入額や貸出金償却などの与信関連費用が減少したためである。

しかし、業務粗利益を見てみると、信用組合は11年度以降、増加しているものの、信用金庫は10年度から5年間で1,740億円減少、労働金庫においても5年間で183億円減少している。

また、本来の金融機関の収益力を示すとされるコア業務純益(業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益)も業務粗利益と同様に、各業態で厳しい状況が続いている(図表2)。

#### 変化してきた業務粗利益の内容

業務粗利益は「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」で構成されるが、近年では各業態によってその違いも見ら

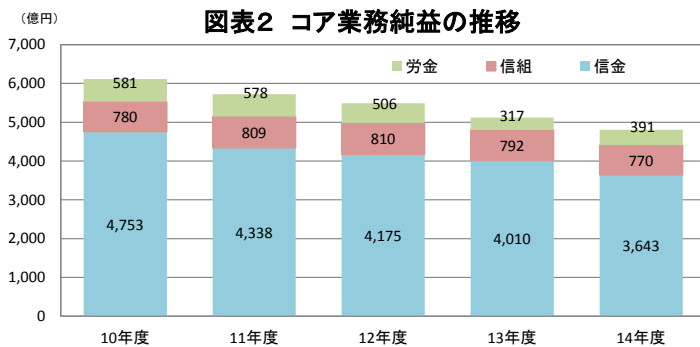
図表1 協同組織金融機関の主要経営指標の推移

(単位: 億円、%)

主要経営指標項目		10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
業務粗利益	信金	20,421	19,684	19,428	18,721	18,681
	信組	3,032	3,007	3,047	3,113	3,142
	労金	2,504	2,478	2,403	2,397	2,321
資金利益	信金	18,456	17,958	17,299	16,940	16,697
	信組	2,970	2,968	2,915	2,930	2,912
	労金	2,669	2,653	2,576	2,525	2,470
役務取引等利益	信金	751	736	722	710	726
	信組	△ 25	△ 14	△ 11	△ 11	△ 8
	労金	△ 227	△ 229	△ 238	△ 246	△ 255
その他業務利益	信金	1,213	990	1,406	1,070	1,257
	信組	87	52	143	194	239
	労金	62	55	66	118	106
経費	信金	14,466	14,358	13,963	13,773	13,914
	信組	2,184	2,167	2,116	2,149	2,159
	労金	1,901	1,890	1,893	2,017	1,889
コア業務純益	信金	4,753	4,338	4,175	4,010	3,643
	信組	780	809	810	792	770
	労金	581	578	506	317	391
当期純利益	信金	2,001	1,355	2,165	3,229	3,414
	信組	84	△ 100	270	481	512
	労金	400	350	345	284	317
総資金利ざや	信金	0.27	0.24	0.21	0.20	0.16
	信組	0.38	0.37	0.36	0.34	0.32
	労金	0.38	0.37	0.32	0.22	0.26
コア業務粗利益 経費率(OHR)	信金	75.27	76.80	76.98	77.45	79.25
	信組	73.68	72.81	71.04	69.73	73.72
	労金	76.60	76.56	78.91	86.41	82.84
預金積金(平残)	信金	1,189,174	1,217,309	1,239,236	1,261,182	1,302,607
	信組	170,400	176,001	179,517	185,281	190,044
	労金	165,329	170,435	173,636	176,050	178,311
貸出金(平残)	信金	632,740	630,885	627,635	628,545	644,256
	信組	93,364	93,805	93,424	95,328	97,952
	労金	112,836	114,709	115,666	117,203	118,460
預貸率(平残)	信金	53.17	51.79	50.61	49.81	49.43
	信組	54.75	53.26	52.00	51.38	51.46
	労金	66.70	65.77	65.08	64.94	64.61
預証率(平残)	信金	28.73	29.23	30.14	30.77	30.94
	信組	20.53	21.47	21.67	22.34	22.4
	労金	9.21	9.74	10.07	9.79	11.23

(資料) 全国信用金庫協会『全国信用金庫財務諸表分析』、全国信用組合中央協会『全国信用組合決算状況』、全国労働金庫協会『全国労働金庫経営分析表』の各年度。

(注)「コア業務粗利益」は業務粗利益－(国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却)で計算。



(資料)図表1に同じ。

れるようになった。

例えば、信用組合の資金利益はこの5年間、2,900億円台と安定的に推移しているが、信用金庫の場合は10年度に1兆8,456億円であったものが、14年度には1兆6,697億円と1,759億円減少している(労働金庫は10年度・2,669億円→14年度・2,470億円)。

また「役務取引等利益」を見ると黒字化しているのは信用金庫だけである(14年度は信用金庫が726億円であるのに対し、信用組合は△8億円、労働金庫は△255億円)。この理由は、投資信託や保険商品の窓販といった預かり資產業務の取組み度合いなどが影響していると考えられる。

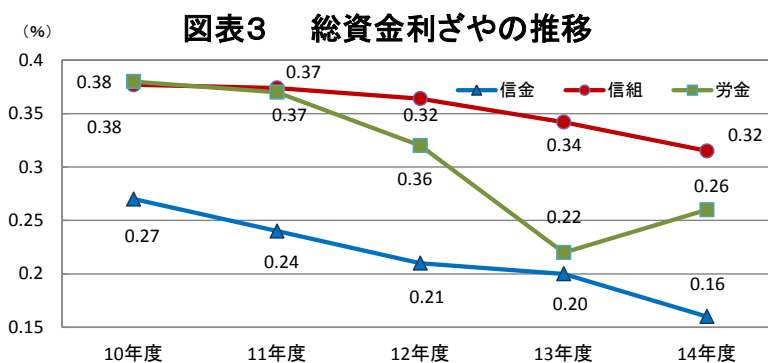
一方、国債等債券売買損益などを含む「その他業務利益」については、3業態と

も拡大を見せており、10年度には信用金庫が1,213億円、信用組合は87億円、労働金庫は62億円であったものが、14年度には信用金庫が1,257億円、信用組合が239億円、労働金庫が106億円へと増加している。

### 低下する総資金利ざや

日銀の金融緩和が継続する中、総資金利ざやは3業態とも右肩下がり形で低下しており、収益性の低下も鮮明になっている(図表3)。10年度と14年度を比較すると、信用組合は0.06%ポイントの低下に対して、信用金庫は0.11%ポイント、労働金庫は0.12%ポイントと低下幅が大きい。住宅ローンなどの金融商品をメインとする労働金庫では、他金融機関との金利競争を展開していることと推察され、このことが総資金利ざやにも反映していると考えられる。

またコア業務粗利益経費率(OHR:オーバーヘッドレシオ)に目を向けてみると、徐々に上昇傾向にあることがわかる。ただし、これは経費の増加というよりも、コア業務粗利益の減少が影響しているといえる(図表4)。



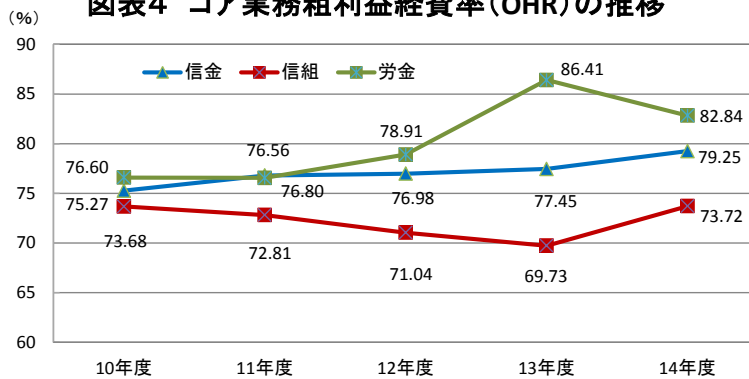
(資料)図表1に同じ。

### 業種別貸出状況の比較

ここでは信用金庫と信用組合の貸出金残高および、業種別貸出状況について検討する。

よく知られているように近年、預貸率が

図表4 コア業務粗利益経費率(OHR)の推移



(資料)図表1に同じ。

低下しており、信用金庫における13年度の預貸率(平残)は49.81%、14年度は49.43%と50%を2年連続で割り込んでいる(図表5)。

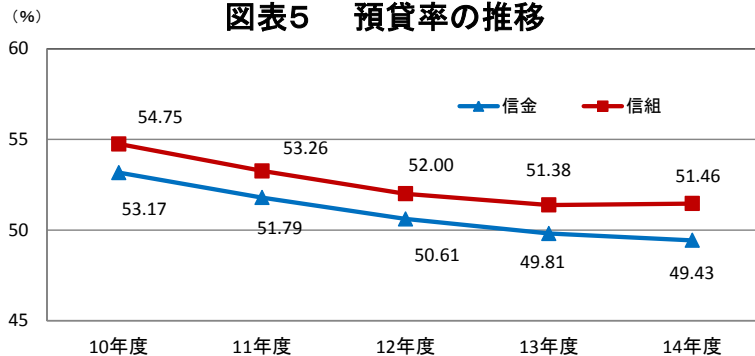
一方、図表6は貸出金残高(平残)を表したものであるが、昨今では上昇傾向にある。信用金庫の場合は、貸出金残高が10年度から14年度にかけて1兆1,516億円の増加。信用組合は10年度から14年度にかけて4,588億円増加している。しかし、その業種別貸出状況を概観すると、業種に大きな偏りがあることがわかる。

信用金庫では業種別貸出状況を21業種に区分している(図表7)。そのうち10年度と14年度の業種別貸出状況の増減額

を見ると、14年度に10年度の貸出を上回った業種は、「電気、ガス、熱供給、水道業」「金融業、保険業」「不動産業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「地方公共団体」「個人」の7業種しかない。そのうち、仕組みローンを含む「金融業、保険業」、アパートローンなどの「不動産業」および「地方公共団体」の伸びが高く、仕組みローンは今後、金融市場がどのように変動するのか、またアパートローンは、新築物件が増加している中、収益率をどのように維持していくのか、といった懸念もある。

信用組合の業種別貸出状況については、22業種中、10業種が10年度よりも上回ったものの、信用金庫と同様に「金融業、保険業」「不動産業」「地方公共団体」の伸び率は高く、市場環境の変化に注視していかなければならないといえる(図表8)。

図表5 預貸率の推移

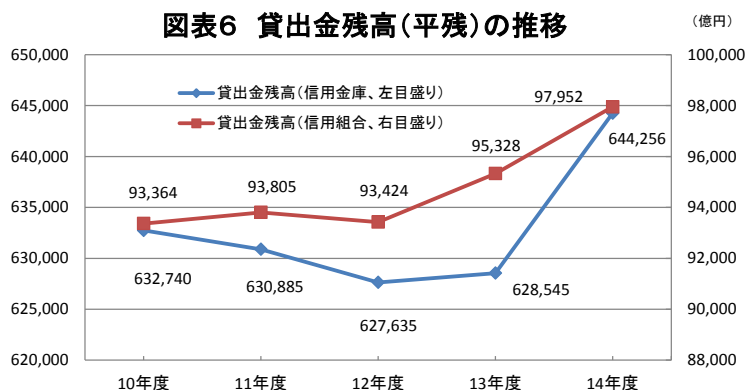


(資料)『全国信用金庫財務諸表分析』(全国信用金庫協会)、『全国信用組合決算状況』(全国信用組合中央協会をもとに作成)。

### 協同組織金融機関の新たな取組み

人口減少、高い中小企業の廃業率などは協同組織金融機関全体の経営内容を徐々に変化させつつある。しかし、そうした中においても融資を伸ばさせている金融機関があることも事実である。

図表6 貸出金残高(平残)の推移



(資料)図表5と同じ。

例えば、「原点回帰」を唱え、これまで以上に渉外活動に重点を置き、事実上取りやめていた定期積金の集金業務を復活させた信用組合もある。この動きは財務諸表にも表れており、13年度に7,167億円であった定期積金残高は14年度に7,240億円と上昇に転じた(信用金庫は

13年度・4兆9,628億円から14年度・4兆9,370億円に減少)。

一方、これまでとは異なる新たな取組みで地域活性化を図る協同組織金融機関もある。その代表的なキーワードが「地域振興ファンドの組成」「クラウドファンディング会社との提携」「事業性評価(目利き力)の強化」「金融機関同士の連携」である。いうまでもなく協同組織金融機関は営業地域が限定されているため、人口減少が今後急速に進むとされる地域に拠点を置く金融機関のなかには、統合や再編への圧力も少ない。しかし地元金融機関がなくなる

ということに危機感を抱く中小企業は多く、より衰退を加速することにもなりかねない。

また、金融機関の役職員には「これまで育ててくれた地域を見捨ててもよいのか」という思いも強い。そうした中、前述のキーワードに積極的に取り組むことで、これまでとは違った角度から地元企業の支援をめざしている。

ただし、金融機関がこれらの取組みにどのように関わ

図表7 信用金庫における業種別貸出状況の比較

(単位:百万円)

	2010年度	2014年度	増減額	増減率
製造業	7,122,224	6,303,538	△ 818,686	-13.0%
農業、林業	128,386	120,052	△ 8,334	-6.9%
漁業	61,284	56,532	△ 4,752	-8.4%
鉱業	68,595	56,252	△ 12,343	-21.9%
建設業	5,271,166	4,795,556	△ 475,610	-9.9%
電気、ガス、熱供給、水道業	37,031	105,650	68,619	64.9%
情報通信業	254,113	232,074	△ 22,039	-9.5%
運輸業	1,342,637	1,317,745	△ 24,892	-1.9%
卸売業、小売業	6,082,771	5,487,134	△ 595,637	-10.9%
金融業、保険業	1,082,741	1,908,935	826,194	43.3%
不動産業	12,290,169	13,900,608	1,610,439	11.6%
物品賃貸業	309,544	287,677	△ 21,867	-7.6%
学術研究、専門・技術サービス	416,107	390,215	△ 25,892	-6.6%
宿泊業	674,871	579,659	△ 95,212	-16.4%
飲食業	1,003,439	852,748	△ 150,691	-17.7%
生活関連サービス業、娯楽業	1,320,555	1,181,097	△ 139,458	-11.8%
教育、学習支援業	222,439	245,604	23,165	9.4%
医療、福祉	1,769,476	2,128,126	358,650	16.9%
その他のサービス	1,982,696	1,958,380	△ 24,316	-1.2%
小計	41,442,480	41,909,813	467,338	-
地方公共団体	4,081,589	5,063,346	981,757	19.4%
個人(住宅・消費・納税資金等)	18,230,144	18,828,041	597,897	3.2%
合計	63,754,489	65,801,465	2,046,976	-

(資料)全国信用金庫協会『全国信用金庫財務諸表分析』平成22年度および平成26年度。

(注)本表の「小計」と「合計」の金額は、『全国信用金庫財務諸表分析』平成22年度および平成26年度に記載された「小計」と「合計」の金額としている。

っていくのか、という内容を巡る課題もある。例えば、地域振興ファンドの組成やクラウドファンディング会社との提携について、それを投資の一つと考えるのか、それとも金融機関役職員が一つひとつの案件にコミットし、新規創業支援や事業性評価の強化にまで踏み込むのか、によって今後の方向性は大きく異なる。

加えて、地方に拠点を置く金融機関と大都市に拠点を置く金融機関がともにビジネスマッチングを開催したり、大都市に拠点を置く金融機関が地方の金融機関のためにオフィスを提供するなどの金融機関同士の連携の動きも始まっている。

これらの新たな取組みは、個別にそれぞれ取り組むというよりも、金融機関の将来を見据えた総合戦略的な枠組みの中

で取り組まれていることも重要であり、グランドデザインをいかに描いていくのか、がポイントになる。

本稿でも見てきたように財務分析の観点から協同組織金融機関全体の現状を概観すれば、その状況は依然厳しいといえる。しかし、そのような厳しい逆風のなかでも、地道な取組みによって将来の新たな経営モデルの構築をめざす動きも始まっており、今後の展開に注目が集まる。

図表8 信用組合における業種別貸出状況の比較

(単位:百万円)

	2010年度	2014年度	増減額	増減率
製造業	634,845	568,751	△ 66,094	-11.6%
農業、林業	33,788	38,825	5,037	13.0%
漁業	9,795	7,977	△ 1,818	-22.8%
鉱業、採石業、砂利採取業	15,498	13,486	△ 2,012	-14.9%
建設業	710,159	702,086	△ 8,073	-1.1%
電気、ガス、熱供給、水道業	11,372	19,948	8,576	43.0%
情報通信業	36,418	36,166	△ 252	-0.7%
運輸業、郵便業	175,114	179,909	4,795	2.7%
卸売業、小売業	677,424	638,294	△ 39,130	-6.1%
金融業、保険業	206,718	305,810	99,092	32.4%
不動産業	1,648,427	2,180,343	531,916	24.4%
物品賃貸業	23,365	29,199	5,834	20.0%
学術研究、専門・技術サービス業	54,590	54,962	372	0.7%
宿泊業	254,674	308,387	53,713	17.4%
飲食業	172,117	160,090	△ 12,027	-7.5%
生活関連サービス業、娯楽業	542,273	541,478	△ 795	-0.1%
教育、学習支援業	24,278	23,807	△ 471	-2.0%
医療、福祉	178,311	239,362	61,051	25.5%
その他のサービス	498,490	432,503	△ 65,987	-15.3%
その他の産業	72,052	60,760	△ 11,292	-18.6%
小計	5,979,720	6,542,153	562,435	-
地方公共団体	449,350	554,821	105,471	19.0%
個人(住宅・消費・納税資金等)	2,986,021	2,908,175	△ 77,846	-2.7%
合計	9,415,093	10,005,151	590,060	-

(資料) 全国信用組合中央協会『全国信用組合決算状況』平成22年度および平成26年度。

(注) 本表の「小計」と「合計」の金額は、『全国信用組合決算状況』平成22年度および平成26年度に記載された「小計」と「合計」の金額としている。